

全苗連だより

Vol. 87 (9月号)

令和3年9月6日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

令和4年度林野庁予算概算要求が提出される(速報)

林野関係予算は、総額3,462億円で114.1%の伸び

林野庁は8月31日に、令和4年度予算概算要求を財務省へ提出しました。9月2日に開催された林野庁森林整備部整備課造林間伐対策室と全苗連との情報交換会における、諏訪造林間伐対策室長並びに寺本造林資材班担当課長補佐からの解説等を踏まえまして予算概算要求の概要をお伝えします。

令和4年度林野関係予算は、総額3,462億円(令和3年度予算3,033億円、以下()は令和3年度当初予算)で対前年度比114.1%となっています。うち、公共事業費は2,314億円(対前年度比117.4%)、非公共事業費は1,148億円(対前年度比108.0%)となっています。予算の重点事項のテーマは『**カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長**』となっており、6月に閣議決定した新しい森林・林業基本計画の推進に必要な新規事業などの実現を目指すことにしています。来年度予算要求に盛り込む主要事業は次のとおりです。

- ① 森林整備事業<公共>
- ② 治山事業<公共>
- ③ 農山漁村地域整備交付金<公共>
- ④ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策
 - ア 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策
 - イ 森林・林業・木材産業成長産業化促進対策
 - ウ 林業イノベーション推進総合対策
 - エ 建築用木材供給・利用強化対策
 - オ 木材需要の創出・輸出力強化対策
 - カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策
- ⑤ 「緑の人づくり」総合支援対策
- ⑥ 森林・山村多面的機能発揮対策
- ⑦ 花粉発生源対策推進事業

公共事業の推進に続いて、重要な位置づけとなっている「④森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」(非公共事業)ですが、総額は224億円(123億円)となっており、カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、間伐や再造林、「林業イノベーション」の推進、国民運動の展開等、川上から川下までの取組を総合的に支援することとしています。

以下に、主要な種苗生産に係る支援措置をピックアップします。

「④イ 林業・木材産業成長産業化促進対策」（総額 146 億円（82 億円））の中に「コンテナ苗生産基盤等の整備」があり、令和 3 年度に引き続きコンテナ苗生産施設や幼苗生産高度化施設等の整備に対する支援の枠組みが位置づけられました。【下記参考資料】

特に、近年、台風・大雪等によるコンテナ苗生産施設の被害が発生していることを踏まえ、被害の未然防止に向け、新たに耐候性生産施設への建替・補強や融雪装置・非常用電源等の設備整備への支援を実施することとしています。（拡充）

なお、「幼苗生産高度化施設」には、昨年に続き種子選別機や環境制御室等の導入がメニュー化されていますので、従来の「個々の苗木生産者が種子から苗木を作る」体制に加え、「発芽から幼苗までを協同組合組織等が担い、その後の育苗を生産者が行う」分業を推進し、効率的な種苗生産システムを構築することが期待されています。

次に、

「④カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策」（総額 6 億円（－））は、国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進、エリートツリー等の成長の良い苗木の普及等の取組を支援するものです。【下記参考資料】

これらの国民運動を円滑に推進するためには、優良な苗木の供給が不可欠となります。関係機関等からの要請があった際には適切な対応が必要となりますのでご留意願います。

「④ウ 林業イノベーション推進総合対策」（総額 19 億円（10 億円））のメニューの中では、「早生樹等優良種苗生産推進対策」が令和 3 年度に引き続き要求されました。具体的には、造林コストの早期回収が期待できる早生樹やエリートツリーの普及等を加速するため、種穂の採取源の充実とともに苗木の生産技術の向上を図ることで、優良苗木の供給拡大を進めることとしています。事業内容は、次のとおりです。

- ①指定採取源の拡大
- ②早生樹母樹林の保全・整備
- ③原種増産技術の開発
- ④採種園等の造成・改良、有効活用等
- ⑤優良種穂生産技術の普及
- ⑥山取採穂の推進
- ⑦苗木生産技術の向上等
- ⑧新たな苗木生産技術の実証

また、主要事業の⑦に「花粉発生源対策推進事業」（総額 2 億円（1 億円））が今年度に引き続き計上されています。

一方、林野一般公共事業費は、2,211(1,868)億円(対前年度比 118.4%)となっています。このうち主伐後の再造林等を推進する森林整備事業費は 1,478 (1,248) 億円で対前年度比 118.4%となっています。予算要求の重点テーマである「カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長」を実現するために主要事業の①に位置づけられており、予算の獲得を大いに期待したいと思います。

【参考資料】

林業・木材産業成長産業化促進対策のうち
コンテナ苗生産基盤施設等の整備【拡充】

【コンテナ苗の特徴】

- ▶ 生産作業の効率化・労働負荷の軽減
(播種や土入れ作業等の機械化などが可能)
- ▶ 植栽作業の効率化
(均一的な形状の根鉢であるため、植栽が容易)
- ▶ 植栽時期が広い
(植栽時期が広く、伐採直後の植栽が可能)



＜コンテナ苗＞ ＜従来の裸苗＞



苗木生産量に占めるコンテナ苗のシェアは3割程度

伐採と造林の一貫作業など、今後の再造林の省力化・低コスト化を進める上で重要な役割を有しており、更なる生産の拡大が必要

＜事業の内容＞

1. コンテナ苗を大規模（年間5万本以上）に生産する事業者を対象に、ハウス等のコンテナ苗生産施設の整備、生産資材の調達等を支援
2. コンテナ苗用に種子配布又は幼苗生産を行う事業者を対象に、種子選別機等の幼苗生産の高度化施設装置の整備、生産資材の調達等を支援
3. 近年、台風・大雪等によるコンテナ苗生産施設の被害が発生していることを踏まえ、被害の未然防止に向け、新たに耐候性生産施設への建替・補強や融雪装置・非常用電源等の設備整備への支援を実施【拡充】

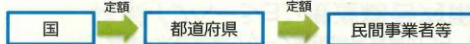
＜事業主体＞

林業種苗生産事業者等

＜補助率＞

定額（1/2以内）

＜事業の流れ＞



＜拡充イメージ＞

安定的なコンテナ苗の供給を確保するため、従来からのコンテナ苗生産施設等の支援の拡大に加え、高い耐久性と被害の未然防止機能を有する施設への建替・補強への支援について拡充が必要。

老朽化対策・被害未然防止施設

過去3年間、全国で30棟程度の育苗施設で被害

年度	施設名	被害状況	棟数
H20.8.4	岐阜県 育苗用ビニールハウス施設	1棟	1
	滋賀県 防草シートの新設	2棟	2
	滋賀県 バイブハウスの全壊	2棟	2
	滋賀県 バイブハウスの半壊	7棟	7
H30.9.30	静岡県 防風壁設置確認(ビニールハウスの防風ネットが破損により被害)	10棟	10
	福島県 ビニールハウス(倉庫用)1棟壊滅	1棟	1
R1.10.12	ハウス施設 (8m×17mのハウス1棟が倒壊により被害)	1棟	1
	宮城県 電害により、ビニールハウス3棟が壊滅	3棟	3
R2.7.8	静岡県 電害により、ビニールハウス3棟が壊滅	3棟	3
	秋田県 積雪により育苗施設全壊	1棟	1
R2.12.16	秋田県 積雪により育苗施設全壊	3棟	3
	秋田県 育苗施設全壊	3棟	3

- ・ 耐候性生産施設への建て替えにより施設の倒壊被害等を未然防止
- ・ 融雪装置や非常用電源の整備により施設や苗木の被害を防止

→ 安定的なコンテナ苗の生産・供給を確保



【耐候性生産施設】

【堆積雪の融雪配管】

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち

カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策（新規）

【令和4年度予算概算要求額 647,792（-）千円】

＜対策のポイント＞

国民の幅広い参画による植樹等の森林づくりの推進、エリートツリー等の成長の良い苗木の普及、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、身近な木材利用やエシカル消費等を普及啓発する「木づかい運動」の促進等の取組を支援し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長とともにカーボンニュートラルの実現に貢献します。

＜政策目標＞

- 国民参加による植樹の推進（1億本 [令和12年度まで]）
- 国産材の供給・利用量の増加（31百万m³ [令和元年度] → 42百万m³ [令和12年度まで]）

＜事業の内容＞

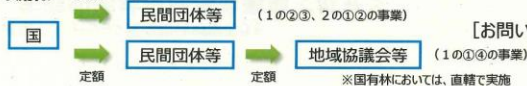
1. 国民参加の植樹等の推進

- ① 国民参加による植樹等の推進対策 90,000（-）千円
森林づくりを行いたい企業等と植栽場所のマッチング、コーディネート等を支援します。
- ② 優良種苗プロモーション支援 120,000（-）千円
カーボンニュートラルに貢献するエリートツリー等の成長の良い苗木の普及・展示に向けた取組を支援します。
- ③ 全国規模の緑化運動の促進 31,792（-）千円
全国植樹祭、全国育樹祭等の全国規模の緑化行事の開催等を支援します。
- ④ 新たな森林空間利用創出対策 78,000（-）千円
多様な分野で森林空間を活用する「森林サービス産業」の創出・推進、「日本美しい森 お薦め国有林」での観光利用を推進する環境整備等を実施します。

2. 多様な場面で木材利用の推進

- ① ウッド・チェンジ アクション 200,000（-）千円
建築物等での木材利用拡大の機運を醸成する各種メディアの活用や地域関係者との連携による普及プロジェクトの実施等の取組を支援します。
- ② 「木づかい運動」の促進 128,000（-）千円
身近な木材利用やエシカル消費による地域材等の選択的購入を進める普及啓発の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】

- (1)の①、③、④の事業) 林野庁森林利用課 (03-3502-0048)
- (1)の②の事業) 整備課 (03-3502-8065)
- (2)の①、②の事業) 木材利用課 (03-6744-2298)

新型コロナウイルス感染症への対応について

・「緊急事態宣言等について」「事業継続に関する基本的なガイドライン」等の情報は、全苗連HPにUPしてあります

「林業経営体における新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン」、「イベント開催制限の緩和に伴うリスクを軽減するための措置」などの新型コロナウイルス感染症対策本部からの連絡事項等につきましては、情報があり次第速やかに全苗連 HPのインフォメーション並びに会員向けページにUPしていますので、そちらをご確認願います。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により種苗の生産等に支障が出る等があった場合は、速やかに全苗連までご連絡をお願いします。

全苗連・苗組の行事予定

- 8月20日【延期】 第59回農林水産祭シンポジウム(天皇杯受賞 福島県上原和直氏)(三会堂ビル;東京都港区)(主催;農林水産省・公益財団法人日本農林漁業振興会)
- 9月2～3日【中止】 第6回全苗連生産者の集い(福島県「とうほう・みんなの文化センター」)
- 9月10日 第1回中央需給情報連絡協議会(林野庁)(web)
- 11月11日～12日 九州地区林業用種苗需給連絡協議会(長崎県)
- 11月18日～19日 北海道・東北地区林業用種苗需給連絡協議会(青森県)
- 11月25日～26日 近畿地区林業用種苗需給連絡協議会(大阪府)(web)